



日本私立大学連盟

私大連フォーラム2020

# ポストコロナの 大学教育のあり方

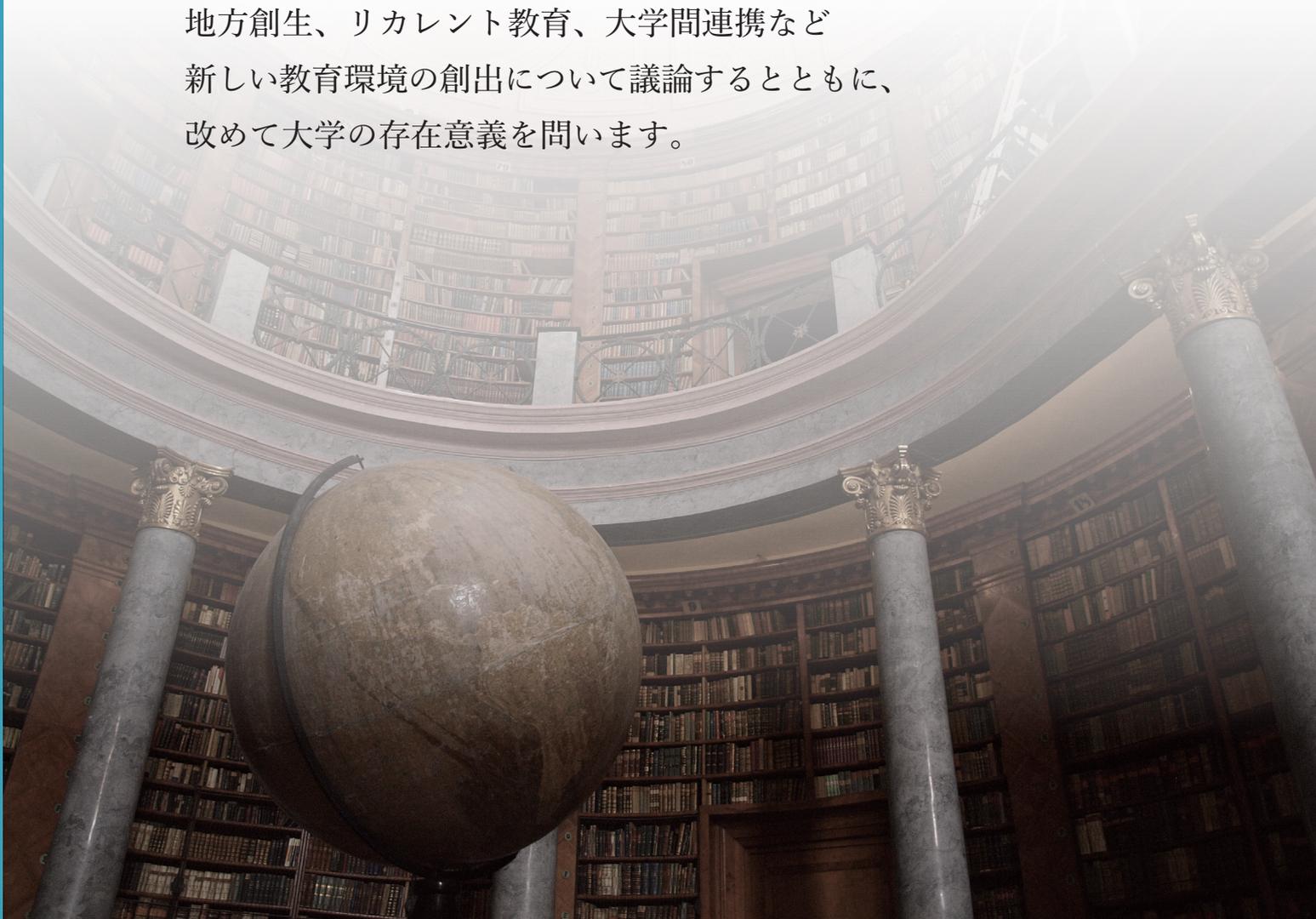
## ～ポストコロナの学修者本位の教育～

新型コロナウイルスの拡大は、  
世界の教育に大きな影響を与えました。  
私大連は、コロナ禍の社会変化を新たな  
大学教育の発展の契機と捉えています。  
デジタルを活用したグローバル化、  
地方創生、リカレント教育、大学間連携など  
新しい教育環境の創出について議論するとともに、  
改めて大学の存在意義を問います。



YouTube  
私大連公式  
チャンネル  
にて配信中

収録日:令和3年1月28・29日  
収録場所:アルカディア市ヶ谷(東京)



# ポストコロナ社会における 学びのあり方

鎌田 薫氏（早稲田大学名誉顧問、教育再生実行会議座長）

**少**子化・高齢化の進展、とりわけ生産年齢人口の長期的な減少、およびそれに伴う経済成長の鈍化などにより、経済・教育格差が拡大している。少子化の一因は高額な教育費であり、家計の教育費負担を軽減させる必要がある。高等教育の無償化政策が実施されているが、学部学生の8割近くを擁する私立大学に通う学生の教育費負担を軽減することが大変重要である。

現代はグローバル化や情報化が急速に進展し、極めて高度な知識社会となった。大学は「人間力」を涵養し、生涯学び続ける姿勢と、そこで必要となる基本的なスキルやマインドを身に付けることを教育目標とし、主体的・能動的な学びの機会を充実させることが必要である。

大学が、入試や教育システム、社会人教育等においてさまざまな教育改革を進めることで、新しい時代の要請に応え、国民一人一人の能力向上に貢献し、社会全体の活力を増していくことが可能となる。コロナ禍を機に、大学には新時代に求められる教育形態に切り替えていくことが期待される。



# ポストコロナ社会を見据えた 高等教育政策の動向

伯井 美徳氏（文部科学省高等教育局長）

**2**度目の緊急事態宣言の発出に伴い、文部科学省は学生の学修機会の確保と感染防止対策の徹底を両立し、学生の修学の継続への配慮や学生に対する注意喚起などを各大学にお願いした。また、オンライン授業に関する特例的な措置を設け、弾力的な運用を認めている。各大学では、引き続きオンラインを活用した質の高い授業を展開していただきたい。

初めての実施となった令和3年度大学入学共通テストは、概ね適切に行われた。各大学の個別試験も、受験生が不利益を受けることがないよう適切な実施をお願いしたい。

オンライン教育の拡充により、時間的・空間的な制約にとらわれずに大学教育を展開できる環境が整いつつある。そのようなニューノーマルにおける大学のあり方、グローバル化における高等教育戦略などについて、教育再生実行会議で検討いただいている。また、目前に迫った新学習指導要領に対応した入試について、大学入試のあり方に関する検討会議で議論が続けられている。

新しい大学のあり方を考える際には、地域における大学間の連携・統合の促進が大きなテーマになる。そのため、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度の準備を進めている。



# ポストコロナの 大学教育のあり方

## パネリスト

石戸 奈々子氏 (慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授)

鈴木 典比古氏 (国際教養大学理事長・学長)

両角 亜希子氏 (東京大学大学院教育学研究科准教授)

曄道 佳明氏 (上智大学学長、私大連副会長)



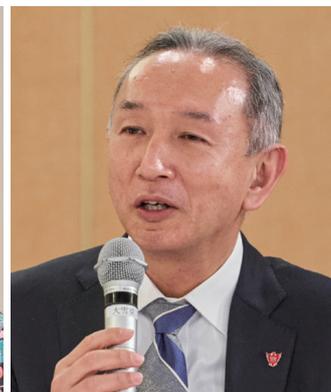
石戸 奈々子氏



鈴木 典比古氏



両角 亜希子氏



曄道 佳明氏

## コーディネーター

植木 朝子氏 (同志社大学学長、私大連常務理事)



**私** 大連フォーラム2020は、「ポストコロナの大学教育のあり方」をテーマとしてしています。これからの大学教育を考えると、Society 5.0、DX（デジタルトランスフォーメーション）、グローバル化、AI、プログラミング教育、産学連携といったキーワードがすぐに挙がります。このコロナ禍によって加速したことや反対にブレーキがかかったこと、改めて気付かされたことなど、さまざまにあると思います。教育のあり方といっても、大学で育成が期待される人物像や、授業を展開する技術的な側面、教育の質保証、大学全体のガバナンス、経営の問題など、いろいろな視点がありますので、パネリストの先生方それぞれのお立場から活発なご意見をいただければ幸いです。

キーノート・スピーチ

# ポストコロナの超・大学教育

石戸 奈々子氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授）



## 1 教育DXのために、 いますべきこと

**私**が所属するKMD（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科）では、以前から教授会等も全てオンラインで行われ、コロナ禍にあっては授業も入試も全てオンライン対応となったため、今後はキャンパスに行く必要が全くないかもしれません。さらに、KMDではリアルプロジェクトを重視し、社会の中で学び、研究し、実装するプロジェクト型学習を基本としています。いわば街がキャンパスなので、固定化されたキャンパスの必要性は、正直なところあまり感じません。

しかし、現状の制度下でキャンパスをもたない大学を実現することはとても困難です。体育の授業がなくても体育館は必須であり、オンライン図書館は認められず、書物がある図書館が必要です。

改めて考えてみると、大学について誰にどのような利益をもたらすのか不明なルールが多数見受けられます。従来は、対面のリアルな講義を前提として全ての制度が組み立てられていました。いますべきは、教育DXに向けて、規制を一度撤廃し、デジタルを前提と

した制度につくり直すことではないかと思えます。

## 2 超スマート技術が 学びのあり方を問い直す

**い**ま、大学の競争力と存在意義が問われ、特に、教育の中身と方法の両面で変化が求められています。まず、Society 5.0を迎えようとしている現在、テクノロジーという側面からは、超スマート人材、すなわちテクノロジーを使いこなせる人材の育成が求められています。また、日本の社会や経済界からは、即戦力の育成という職業訓練的なことも求められています。これまで以上の役割が大学に要求されているのです。

そして、学び方にも変化が求められています。私が米国のMIT（Massachusetts Institute of Technology：マサチューセッツ工科大学）のメディアラボに初めて足を踏み入れた2001年の時点で、既にオープンコースウェアが始まっていました。2020年には、Googleが一企業として、大学に相当するオンラインの教育コースを設立し、その修了者を大卒と同様に扱うと発表しました。このような時代にあって、大学がどうあるべきかが、いま問われているといえるでしょう。

いつでもどこでも学べる環境——その「いつでも」は、人生100年の中でいつでも学べるということ。「どこでも」というのは、コロナ禍によるところもあり、どこに住んでいても学べること。いつでもどこでも学べるようにしてほしいというのが、社会の要請であると考えます。

私はこれまで、初等中等教育の情報化に尽力してきました。Society 5.0を迎えるに当たって、新しい教育である「超教育」を構築したいと考え、2年前に超教育協会を創設しました。AI、IoT、ブロックチェーンといった超スマート技術が、教科、試験、学校といった学びの内容、環境、評価を問い直す変化をもたらす

可能性があります。教科面では、AIの導入によって教科を横断した超個別学習が実現し、それに合ったカリキュラムの再編成が必要になると思います。これまでの検定や学習指導要領の内容や存在自体が問い直されるかもしれません。また、コロナ禍によって入試が多くの制約を受けていますが、ブロックチェーンで学習履歴を全て蓄積すれば、一般入試が不要になることも考えられます。入試や試験のあり方も、いま問い直されています。

こうした変化の先には、学年や学校といった教育機関の枠を超えた学習環境のデザインが可能になり、学校制度のあり方自体が問い直されることになるのではないのでしょうか。

### 3 「超大学」が目指すもの

同じことは大学でも起きると考え、AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ、デザイン思考、イノベーションマネジメントなど、次世代の経営に必須の知識を、日本を代表する講師陣が大学の枠を超えて伝授する「超大学」を2019年に開校しました。超大学で実現を目指すのは、次のようなことです。

例えば、受講生と教員もしくは教材の最適なマッチングや、データに基づいた最適な学習・進路アドバイスが可能になり、それによって、安価で多様な学びが実現するのではないかと。また、全ての人に教員として講義を開講する機会を提供できるのではないかと。そうなれば、大学でテニユア（終身在職権）をとらなくても、オンラインで人気講座を開講してやっていける。そんな教員の新たな働き方が実現するのではないのでしょうか。全ての人々が教員になり、ピアツーピアの超個別最適化学習が実現できるのではないかと考えます。

オンラインやアプリによる学びだけではなく、ワークショップやイベント、インターンやボランティア参加などのリアルな学びも含めて、全ての学びを認証し、トークンなどを発行することによってモチベーションを維持する仕組みができないか。従来は学ぶためには費用がかかりましたが、学べば学ぶほど利益が得られるような世界ができないか。

また、学習プロセスの履歴と産業界の最適なマッチングにより、就活の必要がなくなるのではないかと。それらが多面的評価、生涯学習・学習履歴社会の実現につながり、教育機関の枠を超えた学習環境が構築できるのではないかと。これはオープンバッジという考え方

で、既に始まっている動きでもあります。

一方、学習者にとって、学びのコミュニティは非常に大事であり、学習者自身の興味関心や学習状況の類似に応じて、オンライン上に自ら適切な学習コミュニティを形成できるとよいのではないのでしょうか。そのためには、学習者が自分でデータを保有・管理できる環境が重要であり、結果として分散化した学習環境が実現できるのではないかと。こうしたことを超大学で実現したいと考えています。

### 4 大学は「場+コミュニティ」で新しい価値を創造

これらの仕組みがあれば、個別の大学は不要かもしれません。少なくとも、世の中は卒業証書よりも学習履歴の時代に入りつつあります。

しかし、大学がなくなるわけではないでしょう。大学には、そのキャンパスだからこそ可能でリアルな「場」が求められます。もう一つ重要なのは「コミュニティ」です。その大学だけが持っている人的ネットワークが求心力になると思います。

ただ、「場」と「コミュニティ」だけであれば、大学である必要はなくなります。「場+コミュニティ」でいかに新しい価値を創造していくかが重要だと考えます。価値にもいろいろありますが、大事なものは「社会を先導するビジョン」「科学的知見」「社会のニーズに対応するプログラム」などもその一つでしょう。

知識を伝達するだけの授業は、オンラインで代替可能です。その点で、かつて私が所属したMITのメディアラボは非常に参考になります。「リアルな場」に、理想的な学びの場すなわち創造の源泉がありました。ここでしか手に入らない環境があると感じました。さらに、性別も年齢も出身も専門分野も多種多様で、世界一を誇る専門性の高いコミュニティがありました。技術と社会との接点を常に模索し、産学を含む幅広い専門性と多様性を誇るコミュニティがメディアラボの魅力です。そして、デジタルの未来社会のビジョンを打ち出し続けていました。そこにオープンイノベーションの視点を取り入れると、とても参考になるのではないかと思います。

この150年ほど、教育はほとんど変わらずにいましたが、いま転換期にさしかかっていると思います。コロナ禍という外圧によって、改革の気運が高まっている。このチャンスを生かせるか否かによって、日本の教育の未来は変わるのではないかと感じています。

パネル・ディスカッション

# ポストコロナの 大学教育のあり方

## 大学教育の目的は 「知識の伝達」と「人間的な成長」

**植木** キーノート・スピーチでは、いろいろな観点を提示していただきました。Society 5.0という新しい社会に向けて、テクノロジーを使いこなせる超スマート人材が必要とされており、職業訓練的な面では、企業で即戦力になるような人材の育成が求められているとのことでした。そのお考えを受け、これからの大学にはどのような教育が期待されるのでしょうか。

**鈴木** 石戸先生にご説明いただいたことは本学でも実施していることが多く、非常に共感しました。国際教養大学では授業を全て英語で行っており、教員の53～55%は外国籍です。また、学生は1年間の海外留学が必須であることも特色になっています。しかし、コロナ禍の影響を受けて、海外留学はできません。コロナ禍の影響で日本に戻ってこれない外国籍の教員や入国できない留学生はオンラインで授業を行っています。

教員が大学にいて、そこに学生が集まるという人の動きが大学を構成する従来の形から、授業科目がオンラインで世界中を回っている。つまり、人が動くので



はなく教育が動く、ある意味で主客転倒のような状況となっており、われわれはこれをしっかり受け入れなければなりません。今後、どのような教育の変化がもたらされるのか、大学経営に携わる者は十分に考える必要があります。

大学教育には、「知識の伝達」と「人間的な成長」という二つの目的があります。オンライン教育になると、科目がネット上で世界を回り、学生がそれを受講すれば、知識の伝達という目的は達成されます。しかし、人間性の涵養や人間的な成長という目的は、学生同士や学生と教員の交流がなくなると達成が不可能でしょう。結局、オンライン教育では知識の伝達という役割しか果たせないこととなります。

このような状況にあって、大学教員の役割や学生に提供するサービス内容が問われています。単なる知識の伝達ではなく、人間性の成長という面で、学生へのコンタクト方法を真剣に考えていく必要があります。教員が学生にコンタクトする際に、その大学の教育の質が如実に現れます。大学の質やレベルは、そういったところで競争すべきと考えます。

また、本学は秋田の自然の中にありますが、そこから世界に向けて授業を発信する、あるいは世界中の優れた授業を受けることが可能です。先ほど石戸先生からお話があったように、大学の場所はもう意味がなくなったといえるでしょう。

同様に、日本にいても米国や欧州の大学の授業を受けられ、米国や欧州から本学の授業を受けることもできます。そういう意味では大学のグローバル化が既実現しており、この状態をわれわれがどう解釈し、対応していくかだと思います。これは国や大学、私大連が、真剣に考えていかなくてはいけないことです。

## コロナ禍における大学教育の 課題は大学像の再構築

**植木** このコロナ禍における大学教育の一番の課題は、何でしょうか。

**隣道** 一番の課題は、大学像を考え直すということに尽きると思います。DXという環境における大学像の再構築が、いま大学を預かっているわれわれの感覚の延長線上にあるようでは困る。例えば若い教職員やステークホルダー、さらには学生が加わる形でスタートするといいいのではないのでしょうか。

先ほどの石戸先生のお話でとても共感したのは、「場」という考え方です。大学のキャンパスが持つ「場」



の機能をゼロから考え直す必要があります。さらにその先を見据えて、新しい人の成長とはこういうところで生まれるというビジョンを提示しなければならないと思います。

**植木** 石戸先生のお話にも出ましたが、現在は様々な規制があってできないことがあります。

**曄道** 最初に思い浮かぶのは、遠隔授業の単位数ですね。いまは60単位の上限があり、見直す必要があるでしょう。60単位という数字の意味をしっかりと考え直す必要があります。制度設計がついてこない、日本の高等教育機関の国際通用性が問われる時代になっていると感じます。

## 大学のDXは学習者を主体とした学習環境の構築を可能とする

**植木** 大学におけるDXが具体的に学生の学びにどのような変化をもたらすか、石戸先生からお話いただけますでしょうか。

**石戸** 学習者を主体とした学習環境デザインの構築が一番大事であり、これからの大きなキーワードになると思います。時間や場所を問わず、多様なデジタルコンテンツの中から、内容および学び方の両方が自分の興味関心に合ったものを選択して学ぶ環境を構築できるようになりました。だからこそ主体的に学び、生涯にわたって学びやすい環境をつくることが重要ですし、それが結果として学ぶ層の拡大にもつながるでしょう。

2020年は、いわば日本全体でオンライン学習という一種の社会実験を行い、そのメリット・デメリットが分かりました。であれば、大学は率先してルールを迅速に切り替えるべきではないか。大学は、次の社会

はこうあるべきといったことを表明し、常に社会をリードする存在だと思います。そのためには、アントレプレナーシップをもって社会の変化に立ち向かい、もしくは自ら社会の変化を起こすことができるような柔軟な体制であることが重要だと思います。

大学のあり方がこれからどうなるか、誰もその答えが分からず、複数の答えがあるかもしれません。それに対し、その模索すらできない環境であるなら一刻も早く改善すべきです。デジタルの時代になって、アナログを前提とした従来の規則を一度やめてみないと、これからの大学のあり方は見えてこないのではないでしょうか。やめたその先に、大学における新しい学び方が生まれるのではないかと思います。

**植木** 学習者が主体的に学べるようになる一方で、教育格差が広がる懸念もあります。

**石戸** 大学という「場」や「コミュニティ」の役割、教員が学生をファシリテートし、モチベーションを管理する役割がそこに発生すると思います。一人で学び続けるのは極めて困難であり、仲間や指導者が存在する「場」があるととてもいいでしょう。

私が超大学で提案したのは、一つの大学に帰属するのではない学びの形を構築する可能性です。大学は、そのためのリソースを持っており、あとは学びを継続させる仕掛けをどのように用意するか。これはオンラインだけではできないため、そこに解決のキーワードがあるように思います。

**植木** 教員側の努力や大学全体の仕組みによる学生への働きかけで、格差が減少し、ついていけない学生を減らすことができる可能性があります。

**両角** オンラインに切り替えた際に、学生同士のコミュ

ニティが既に存在する場合は比較的移行しやすく、そこまで大きな問題にはなりません。しかし、コミュニティがまったくない新入生もオンラインのみとなったため、どの大学でも問題が発生し、取り残される学生が多く発生したようです。何かあったら相談するようにと学生に伝えてはいても、実際に様子を見ることができない難しさがありました。

新入生のコミュニティをどうつくっていくかが、大学教育がうまく機能するためには大事だと改めて気付かされた経験だったと思います。

**鈴木** 国際教養大学もオンラインを全面的に導入しました。学期のスタート時期をずらし、FDを繰り返し、教員は研鑽を重ね、学生も有志でZoomサポーターというサポートデスクをつくりました。学生も教員もスタッフも万全の準備をし、一丸となって取り組みました。

## 「場」としての機能をどのようにオンラインで実現するか

**植木** 大学には、人間的な成長を促すという役割もあります。リアルな「場」でなければ伝わらないものは、具体的にどういうことでしょうか。

**睦道** 「場」の考え方として、ひとつは、われわれが大切にしてきた「キャンパスの機能」という考え方があると思います。学生同士、教員と学生、あるいは卒業生と学生という世代を超えたコミュニティづくりも、オンライン環境下で大きく進むと思います。他者との関わりは、人間の成長に欠かせないものです。リアルな「場」としての機能をオンライン上にどのようにつくっていくかが新たな、かつ大きな側面だと思います。

さらに、「場」がキャンパスに限定される必要がなくなるということも、実際にオンライン環境を手にして分かったことです。例えば、人間の成長を考えたと



き、チャレンジングなものに向き合う機会が非常に大事であり、その一つが留学です。学生は経験したことがないような場所に身を置き、大学がそれを援助するという形でした。それがオンライン環境によって、COIL（Collaborative Online International Learning：国際協働オンライン学習プログラム）のような授業の交流の「場」を学生に提供できるようになる。そこでは、大学や日本の中で行われるよりもはるかに緊張感のあるディスカッションが展開されます。

そういう「場」のつくり方自体に大きな可能性を感じる上に、石戸先生がおっしゃったように、われわれには既に1年分の経験があるわけですから、学生に対してチャレンジするよう具体的な指導ができます。

**鈴木** 留学という、実際に学生が海外に行くことの教育的な意味は、やはり非常に大きいものがあります。例えば1年間の留学なら、最初の3カ月は異文化との接触です。次の3カ月でそれに適応し、その次の3カ月は他の留学生と一緒に生活をする場となり、最後の3カ月で留学を振り返るといふ4段階があると思います。

知識の伝達と人間性の成長が1年間の4段階に凝縮されているわけですが、そういう体験をする機会が得られなくなっている。海外との交換留学を、何とか元の状態に戻したいと思っています。

## 社会の要求に応えるカリキュラムの提供が重要

**植木** 大学に求められるものとして、石戸先生から、超スマート人材の育成と職業訓練という二つが提示されました。社会と連携した職業訓練としての大学教育について、お話しいただけますか。

**石戸** 新卒採用に当たって企業が重視する能力のアンケートの結果が、毎年、経団連から発表されます。コミュニケーション力や協調性などが上位に挙げられ、学業成績は下にあり、産業界が求めているものと大学が育もうとしているものが乖離している側面があります。

従来は、企業で徹底的に鍛えられ、一社会人となって仕事をしていくという形がありました。しかし、日本企業に体力がなくなり、大学である程度の即戦力を身に付けてほしいといわれているわけです。大学で学ぶことと企業が求めることのマッチングが、これまで以上に求められています。

大学は、社会、産業界、企業が求めているものを踏まえたカリキュラムを提供する必要もあるのではないかと思います。今後は社会人の学び直し、リカレント

教育が非常に大事になります。大学の役割として、リカレント教育に対応していく。学び直しのニーズは高まっているので、どのようなカリキュラムを提供するかを大学は真摯に捉え、しっかりと制度設計をしていくことが重要ではないかと考えます。実際に超大学を始めてみると、企業に10年くらい勤め、マネジメント層を狙うような方々が学び直したいと参加されており、ニーズはあると実感しました。

私がいま所属しているKMDは社会人の学生も多く、学部卒の学生と社会人学生が互いのスキルを共有しながらグループワークに取り組んでおり、うまく機能しています。社会人経験のある方はプロジェクトマネジメントの方法を学生に伝え、学生はフレッシュな感覚で社会人にフィードバックするという協働はいいと思います。

さらに、人生100年時代に、趣味あるいは人生を豊かにするための学びのニーズがあり、シニアも合わせた三つの層と一緒にすると面白いのではないのでしょうか。大学経営の面でも、シニア層の学びなおし需要が大きなポイントになるような気がします。

**植木** 産学連携や社会連携には、コロナ禍にかかわらず各大学が取り組んでいます。産業界のニーズと大学が伝えたいことがなかなかマッチせず、大学で学んだことが企業であまり求められていないという状況もあって、常に矛盾を抱えながらやってきたように思います。

## 経営面からもリカレント教育の ニーズへの対応は不可欠

**植木** 教育の内容とともに、これからの時代に、私立大学はもっとガバナンスの改革が必要だといわれます。

**両角** 経営面に関して、いま石戸先生がおっしゃったことはまさに直結すると思います。18歳はもちろんです。それ以外の学生を受け入れるリカレント教育も重要です。

日本中の大学院の社会人対象プログラムを調べたところ、お叱りを受けるかもしれませんが真面目に考えたのか疑問を覚えるものが多いように感じました。産業界や社会のニーズが明確にあるにもかかわらず、誰がこれを学びたいと思うのだろうかというプログラムが多い気がします。

リカレント教育は、対象となる人や分野をきちんと想定すればニーズは確かにあります。パッケージ化し、担当教員を決めてプログラムを作れば、学生は絶対に



集まります。しかもオンラインが利用できるようになり、大きな可能性があると思います。これまでの大学はどうしても18歳に目が向いており、社会人に対する努力が足りなかったのではないのでしょうか。

私自身、大学院の大学経営・政策コースで教えており、学生の8~9割は大学職員や大学関連の業界で働く社会人です。マーケットとカリキュラムを考えて形にすれば、学生は集まるのです。可能性がある分野はまだあり、開発し尽くされていない。多くの大学が、オンラインを使えばできることに気が付き、持てる資源をうまく組み合わせて顧客を増やすという展開は十分にあり得ます。

社会人学生が大学に入ってくると、教員は自分の研究分野において、実務に携わっている方に意義あることを伝えられるかが問われ、緊張感が生まれます。新しい研究課題も見つかるでしょう。社会との接点をつくる上でも、社会人学生はとても大事な存在です。

教員の国際比較調査によると、日本の大学教員が重視する項目として、一つのディシプリンや専門分野という答えが突出して多く、反対に、社会を意識したカリキュラムといった項目が他国に比べてかなり低いことが分かります。そのあたりを変えれば社会人学生の増加につながり、先ほど石戸先生がおっしゃったように、大学で学んだことが社会のニーズと乖離しているという状況も改善されるのではないかと思います。

## 大学本来の意義から、社会における 大学の位置付けの再考が必要

**曄道** 本学は2020年度に、新しい社会人教育を始めました。社会の第一線で活躍中の方を対象としていますが、スキル系の科目だけではなく、哲学や史学といった科目も含まれます。

企業のトップの方には、また大学で学びたい、しかも、哲学や宗教学を学びたいとおっしゃる方が圧倒的に多い。大学経営の面だけではなく、大学本来の意義を考えて、現代社会における大学の位置付けを再考する必要があると思います。

各学部学科の専門性を深めるカリキュラムについて、そのプロセス自体が無用ということは決してない。論理的に何かを組み立てて課題を解決するという経験は、特に学部教育では非常に重要です。卒業してから、社会が変化したり新たな課題に直面したりポジションを移動したとき、それらが十分に生きてくるので、バランスが大事なのではないでしょうか。

**鈴木** 40年ほど前に私が米国の大学で教えていたとき、何人かの先生がセントルイスのホテルに部屋を借りて社会人教育を始め、いまでも続いています。米国では、大学教員でPh.D.未取得者など一定数の社会人が学位取得を目的に学びます。欧州からも学生が来ており、対象とする分野を絞れば日本でも可能性があると思います。

## 経営基盤強化のために制約を取り払い、魅力ある教育を提供する

**植木** 大学自身が努力をする自助と、産学連携による共助に加え、政府による公助のあり方はいかがでしょう。

**石戸** 超大学は、公的資金に頼るのではなく、これからのシェアリングソサエティに適した学びの環境を意識して設立しました。資金面の要望よりも、次のチャレンジができるように制約を取り除く。それが、いま大学が政府に求めるべきことでしょう。

その先に、稼ぐ力のある新しい大学に変わっていくことが大事です。私が所属していた米国の大学は資本力があり、プロの力を借りて運用し、利益を出していました。自ら稼ぐ大学に変わっていく。東京大学が大学債を発行しましたが、クラウドファンディングのような資金調達手段も増えており、大学もありとあらゆる方法にチャレンジする。そのために阻害する要因を取り除くことが、いまは大事ではないでしょうか。

**両角** 石戸先生のご意見には私も基本的に賛同します。補助金はありがたいですが、私立大学の場合は学生納付金が収入の大半を占めるので、大学の教育力をアップして高く評価されるものとし、納得して払っていただけるようにすることが、経営基盤を強化する上で基本になると思います。規制があってやりにくいから取り除いてほしいという要望は、あり得るでしょう。

オンラインの活用が進むと、定員という概念が変わります。定員はキャンパスや教室のキャパシティに制約されますが、通学コースとは別にオンラインコースのようなものをつくれれば、制約は受けません。収容定員の抑制がある東京23区内の大学でも、オンラインコースをつくって規模を拡大することは可能ではないでしょうか。また、オンラインの場合、基盤構築には費用がかかりますが、教室や設備が不要なため、学費を安くすることもできます。

ミネルバ大学は、学費が高いエリート私立大学に対するアンチテーゼのような形から生まれています。米国のアリゾナ州立大学も、授業料が3分の1くらいに抑えられる修士1年間オンラインコースといった選択肢を設け、結果的に多くの学生を集めています。内容勝負であり、学びたいと思わせるプログラムを実際に用意できるかが、経営基盤強化にもっとも大事だと思います。

さらに、大学によって経営基盤の差が大きく、コロナ禍によってさらに差がはっきりしました。例えば、学生に対する修学支援額が大学によって異なるなど、財政基盤の差が反映されています。大学の財政基盤に関係なく、学生への均等な支援には国のサポートが必要です。しかし、基本的には支払う納付金に納得がいなく内容のプログラムを充実させ、魅力ある教育を提供することが一番大事だと思います。

**植木** 授業がオンラインになり、改めて教育の質が問われています。教育の中身の勝負であることがよりあらわになり、教室の中だけで終わらない形の教育が、さらに加速されています。

これまでの大学は、大学教員になるべくして育ってきた人たちが教えるという固定化された形で成り立っていました。実務に携わってきた方が教えたり、社会



人教育を通じて、教員の側も学ぶという双方向の学びの形が生まれていると思います。

## 多様性にどう応えるかが、大学の魅力づくりにつながる

**植木** これらからの大学や教育の多様性ということについてはどのようにお考えでしょうか。

**暁道** 多様な学生に集まってもらいたいという思いがあり、入試制度が非常に多様化しています。大学は多様な学生を受け入れて多様に送り出す必要があります。多様なバックグラウンドを持った学生が画一化されて送り出されるのでは、教育として失敗です。多様性に満ちた進路を選べるよう、多様性を生かす教育プログラムを大学が整備しなければなりません。

こうしたことを大学がデザインする際、自由度がもっとほしい。私立大学は公的な助成を受け、そこに込められた期待に応えることは重要です。一方、いろいろな大学があるのに、公的な助成が画一化の方向に向かわせるのはまずい。国に要望するとすれば、この点を訴えたいですね。

国や文化を越えた多様性だけでなく、世代や学ぶ目的の多様性などに対しても、大学がどう応えていくか。それが、これからの大学の魅力づくりにつながると思います。

**両角** 多様性は本当に大事であり、大学はいろいろな価値観を包み込むことができる「場」だと思います。特に私立大学は建学の理念があるので、大学が大事にしていること、そのための学びの分野、そして教員を大事にしてプログラムを組めば、大学としての多様性をもっと生まれるでしょう。

新しい学部やプログラムをつくる際には、新しい構想ができる柔軟性がある人材が学内にいるかどうか重要です。例えば、コロナ禍で各教員は課題をたくさん出し、学生にとっては課題が多すぎることになりました。そのため、カリキュラムのスリム化と、よりよいプログラムづくりという思いはどの大学も持っていると思います。カリキュラムをスリム化する際、履修学生の数や対象分野の重複という理由からではなく、新しい分野を創造するという視点が必要ですが、そのための構想力があるかどうか。

多様性を生むことや独自プログラムを新たにつくることは、知的にかなり高度で難しい作業だと思います。それができる人材が大学の中で育ち、議論を深めることが、遠回りのようですが大事ではないかと考えます。

## 教育DXが多様性の実現を可能にする

**鈴木** 本学では、多様な学生を集めるために16種類の入学試験を実施し、目的に合った学生を受け入れていると思います。また、授業はディスカッションを中心に行っているので、クラスマネジメント自体が非常に多様な方向を向いています。

きちんと作成したシラバスを元に、教員も学生も授業の進行を事前に理解してディスカッションに臨みますが、議論がどの方向に行くか分からないという面もあります。授業の最後には、シラバスに明記されたコースの目的に基づいた学生の授業評価が行われ、報告が学長に上がってきます。教員と学生双方がクラスマネジメントをしており、教員も気が抜けず、いい制度だと評価しています。

**石戸** 大学も社会も、これまで以上に多様性に対して寛容でなくてははいけません。メディアラボでは、年齢や人種、専門性、産学といった所属組織、その他ありとあらゆるものに多様性があって、しかも互いにとてもフラットな関係でした。それが新しい価値を生み、イノベーションにつながる原動力になっていました。

この実現には、従来はいろいろな制約がありました。ところが、いまはテクノロジーが後押しをしてくれます。多様なコンテンツにアクセスでき、多様な学び方が許容され、多様なコラボレーションが可能になるなど、いずれもテクノロジーの利用によって実現したものです。

だからこそ、もっと速やかに教育DXを進めなくてはならない。その先には、互いに教え合い学び合うサロンのような小さなコミュニティがしなやかに再編しながら生まれ、広がり続けるような「場」が作られていく。大学がそういう「場」になってほしいですね。

**植木** このコロナ禍によって大学は変革を迫られ、われわれが提供する学びに柔軟性がいかに必要かということを感じました。

大学という「場」が固定されたものではなく、構成員の世代や文化、学ぶ目的、所属組織などが多様に広がっていく伸びやかな集団でありたい。相互に教え学び合い、テクノロジーを使いこなしてさらに拡大し続けられるような「教育の場」を、われわれは考えていかなければいけないと非常に強く思いました。

本日はありがとうございました。

